

日本のIT産業は、今や売上金額が20兆円規模、就業人口は100万人に近い。社会インフラとしてもきわめて重要な分野である。東日本大震災の際には、ライフラインを支えるITの役割が、強く認識された。

さて、急速に変わるビジネスモデルやグローバル化の環境のもと、このIT産業の将来について考えると、多くの問題がある。日本特有の産業構造や文化が、残念ながら、今日求められる新たなニーズに対して変化しきれていない。さらに、それ以上に問題になるのが、イノベーションの推進に向けて、日本のIT分野における研究のあり方である。

高度な情報システムの活用は、中間業者不要の効率的な「中抜き」ビジネスが進む。また、消費者のニーズが「モノからサービスへ」と変化している。このようなビジネスのパラダイムシフトの時代には、個別の要素技術の優位性よりもトータルなシステムの優位性の方が重要となり、統合された総合的サービスがより大きな価値を生む。横断的に情報を統合し、業務を統合して全体最適を図ることによって、破壊的なイノベーションが起こってくる。そして、GoogleやAmazonに見られるように、技術的価値と経済的価値とは1対1には必ずしも対応せず、バリューチェーン全体をシステムとして捉えることによって、はじめて事業としての議論ができる。

第4期科学技術基本計画においては、イノベーションが強調されているが、その実現には、以上のような動向を踏まえて、ファンディングの仕組みの見直しが必要ではなからうか。イノベーションは、社会の新たなニーズに敏感でないとなかなか産業として成功しない。研究開発の種は、統合的な先端アプリケーションやシステムを探索するなかに多く存在する。したがって、新たな価値創出のための研究開発を強化するには、利活用の面から課題を発見し、

テーマを設定する必要がある。従来多かった要素中心の研究開発から、アプリケーションやシステムにもっと目を向けた研究開発へのシフトが求められる。

では、これについて海外はどのような施策をとっているのだろうか。米国のIT分野においては、NSF (National Science Foundation) などの研究開発のファンディングの方針が変化している。現在のファンディング対象は、コンピュータ・サイエンス、システム、応用という3本の柱を持つ構造になっている。そもそ

基
般

[シニアコラム]

IT好き放題



[No.18]

イノベーション加速のための ファンディング・スキーム

も米国においての大型プロジェクトのファンディングは課題設定型が多かったが、ますますシステムと応用の強化が図られているのではないだろうか。EUにおいても、研究開発ファンディングプログラム (FP7) において、加盟国の統合化と産業競争力強化のために横断的、統合的なテーマが重視されており、イノベーション推進のために応用重視の方針が鮮明である。

一方、日本における研究開発に対するファンディングは、狙いは別として、実態としてはこういう観点ではほとんど変化していない。文部科学省の科学研究費のような自律的なテーマ選択のスキームは科学の発展のために有意義であるが、それと同時に、イノベーションに向けては、安全安心の生活や社会、産業に目を向けた課題発見とそれに対する集中的な取り組みが重要である。しかし、現状のファンディングの仕組みは、依然として要素的な研究テーマが、結果として偏重されており、社会的、経済的イノベーションを引き起こすには、さらなる改革が必要である。そのためには、評価者、審査者の選任にあたって、人材の多様性が求められる。人材の多様性によって獲得できる考え方の多様性の確保が、イノベーションが起きやすい環境を作るためにも必須である。

(2012年4月11日受付)

國井秀子 Hideko S. KUNII

(リコーITソリューションズ(株))

[正会員] hideko.kunii@nts.rioh.co.jp

テキサス大学コンピュータ・サイエンス学科 Ph.D. (株)リコー常務執行役員を経て現職。情報サービス産業協会副会長、日本学術会議連携会員、文部科学省中央教育審議会委員、産業革新機構産業革新委員、本会フェロー。